

完成間近!

狭山市駅西口 再開発事業

3月定例会
2月23日～3月16日

今定例会では、「平成24年度一般会計予算・412億7千万円」など、市長提出議案31議案と、委員会提出議案「狭山茶の信頼と消費回復、そして更なる消費拡大を促進する決議」が提出されました。21人の議員での採決の結果、原案のとおり可決(承認・同意を含む)しました。なお、議案に対する賛成・反対討論は、5ページに掲載しています。

主な議案審議(本会議)

基地交付金増額分を 予防接種に活用

◆特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例

ソフト事業が交付金の対象になるため、予防接種事業の経費に充てるために基金を設置するもの

《総員賛成で原案可決》

◆予防接種事業の選定経緯は、事業の追加はあるのか。ソフト事業が対象になり交付金の原資が増えたのか。

◆総合振興計画、単独事業、適正な規模と事業の継続が維持さ

れることに留意した。事業の追加は可能で、交付金額や社会経済状況の変化、対象事業の内容を見極めて検討していく。23年度の交付金が増額されているのは、入間基地の滑走路の修繕や大震災後に夜間飛行が行われ、基地の態様の変更分が反映された。

公民館運営審議会 委員などを公募

◆公民館条例等の一部改正

法律の改正に伴い、公民館運営審議会委員、図書館協議会委員および博物館協議会委員の委嘱の基準を定めるもの

《総員賛成で原案可決》

◆選任される委員の対象は、ま

た、公募委員の選定方法などは。基準のうち、社会教育関係者と家庭教育の向上に資する活動を行う者は、公民館の事業運営委員、社会教育委員や学校図書館指導員の経験者などと、家庭教育アドバイザーや子育てを支援する活動を行っている方など。公募委員は応募用紙と小論文を提出してもらい、教育委員会会議での議決を経て選任する。

入曾乳児保育所を廃止 新たな保育所を入曾地区に

◆保育所条例の一部改正

入曾乳児保育所を廃止するもの

《総員賛成で原案可決》

◆廃止の理由と利用者へのケア、跡地利用は、また、新しい保育所の開設時期は。

◆建築後35年が経過し、鉄骨柱の腐食や基礎のひび割れで安全性が懸念される。在籍児童は山王・水野・広瀬保育所に転園し、担当していた保育士がそれぞれ異動した。跡地は、隣接するわいわいルーム入曾の利用者の駐輪



場・駐車場に使っていく。新たな保育所は、早い時期に整備する必要があり、民間法人と連携し、2年間くらいのうちに整備したい。

保険料が新たに11区分へ

◆介護保険条例の一部改正

◆第1号被保険者の保険料率を改正するもの

《17人賛成で原案可決》

◆段階別保険料率で第3段階に特例、また第9段階が新設されている理由は。

◆第3段階の特例者は、法改正で通常の第3段階よりも低い保険料の認定が可能となったもの。これにより他の段階の保険料の上昇を招くことから、軽減のために合計所得金額800万円以上の第9段階を設定した。

◆どの段階も値上げになっているが、値上げの率は。

◆基準段階の月額額は、第4期の3573円から第5期で4012円に改定、439円、12.3%の上昇。

◆近隣市の保険料の状況と狭山市との比較は。

◆1月末現在、所沢市が4300円程度、入間市が4200円程度、飯能市が5100円程度、川越市が4900円程度。狭山市より若干高い。



新入団員の年齢上限を撤廃

◆消防団条例の一部改正

◆団員の入団要件を市民から在勤・在学者まで広げ、年齢の上限を撤廃するもの

《総員賛成で原案可決》

◆この見直しで、消防団の維持は可能なのか。

◆資格要件を緩和することで、入団に際しての障害を少しでも取り除くことに意味がある。

狭山市駅西口に 市民交流センターがオープン

◆市民交流センターの指定管理者の指定

《17人賛成で原案可決》

◆総合子育て支援センターは、市と指定管理者の共同業務となるが、具体的業務と責任分担は。

◆乳幼児情報センターの機能を引き継ぐものは市が行う。一時預かり事業、午後6時以降の事業は、指定管理者が実施。責任

は、それぞれ担当業務で分担する。指定管理者のサービスへの苦情、事故などには管理者が対応するが、市も適切な指導を行う。

◆狭山市駅西口第2自転車駐車の指定管理者の指定

《17人賛成で原案可決》

◆深夜は誰もいなくなるが、管理者が常駐する時間は。
◆午前6時30分から午後10時30分を予定している。

被災者の保険料を減免

◆平成23年度介護保険特別会計補正予算

《総員賛成で原案可決》

◆東日本大震災の被災者は、何人が減免されたか。
◆被災地から狭山市に転入した方の保険料の減免は16名、1割の自己負担が6名、食費と居住費の減免は5名が該当している。

平成24年度予算 市税マイナスを見込む中 事業の継続を重視

◆平成24年度一般会計予算

《16人賛成で原案可決》

◆法人市民税の納税額上位法人の主な業種と決算額の推移は。
◆食品製造業、小売業、化学工

市議会を 傍聴しませんか

市議会は、本会議、委員会とも傍聴ができます。皆さんぜひお越しください。なお、6月の第2回定例会の予定は、裏表紙のとおりです。

歳出

電気料金値上げ 4300万円の影響が



◆東京電力から電気料金の値上げの方向が出された。改定が行われた時、市全体の影響額は。

◆対象となる施設の23年の実績に基づく、総額約4300万円の支出増加が見込まれる。

◆新規採用職員の人数は。

◆消防を含め、全体で24名。

◆元氣プラザはどのような施設か。

◆さまざまな世代が集い、学び、交流、活動を通じて元氣な狭山を発信する拠点であり、入居する機関は元氣大学、狭山台地区センター別室、障害者の地域活動支援事業、介護予防事業、シルバー人材センターなど。

◆生活一時金の23年度の実績は、制度が使いにくい。困っている人が使いやすくしてほしい。

◆問い合わせは1月末現在で窓口が50件、電話が37件で、貸し

民生

子育てと福祉のための 新施設オープン

◆付けは2件。今後は実態にあわせた新たな制度に移行できるか検討する必要がある。

◆24年度は障害者福祉課の体制がどのように改善されるのか。
◆基幹相談支援センターの開設に伴い、相談支援専門員3名を配置し身体・知的・精神の障害の別なく総合的に相談に対応することから、障害者福祉課の窓口の集中も避けられると期待している。

◆保育所の4月の入所見込みと待機者の人数は。

◆2月10日の試算で1840名を予定、前年対比で36名の増。待機児童は87名で59名の増。

◆保育所給食の調理委託が2園あるが、人数配置や資格要件、留意した点などは。

◆栄養士と調理師の資格を持つ正規社員2名のほか、パート従業員3名の合計5名体制。全員が保育所給食などの経験者。

◆生活保護の状況は。またケースワーカー1人当たりの担当世帯数は。

◆1月末で846世帯、1123人、前年度末と比べ77世帯、108人の増。昨年10月末の保

がん検診受診率の向上を

◆衛生

◆無料クーポン券を配っているがん検診の状況は。

◆23年度からは、大腸がん検診もクーポン券を送付している。大腸がん検診の受診率が高くなっており、24年度も伸びが期待される。